

# 決 算 報 告 書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

- 1 貸借対照表
- 2 正味財産増減計算書
- 3 正味財産増減計算書内訳表
- 4 キャッシュ・フロー計算書
- 5 財務諸表に対する注記
- 6 附属明細書
- 7 財産目録

公益財団法人 日 弁 連 交 通 事 故 相 談 セ ン タ ー

東京都千代田区霞が関1-1-3 弁護士会館14階



独立監査人の監査報告書

令和5年5月26日

公益財団法人日弁連交通事故相談センター  
理事会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所  
東京都文京区

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 長谷部 健太 

業務執行社員

公認会計士 北澤 暁 

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人日弁連交通事故相談センターの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用

における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等における監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人日弁連交通事故相談センターの令和 5 年 3 月 31 日現在の令和 4 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	750,434,003	683,446,951	66,987,052
未収金	43,515,020	47,497,336	△ 3,982,316
前払金	302,801	3,517,001	△ 3,214,200
出版物	11,699,770	13,899,327	△ 2,199,557
仮払金	1	1	0
流動資産合計	805,951,595	748,360,616	57,590,979
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	189,000,000	189,000,000	0
基本財産合計	189,000,000	189,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	1,300,000	0	1,300,000
設備投資積立資産	32,106,363	31,106,054	1,000,309
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	1,075,021	0
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	1,057,975	0
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	12,780,693	3,687,392	9,093,301
特定資産合計	48,320,052	36,926,442	11,393,610
(3) その他固定資産			
什器備品	2,042,486	1,422,284	620,202
ソフトウェア	3,473,636	1,667,838	1,805,798
電話加入権	674,967	674,967	0
長期預金	90,335,120	90,335,120	0
その他固定資産合計	96,526,209	94,100,209	2,426,000
固定資産合計	333,846,261	320,026,651	13,819,610
資産合計	1,139,797,856	1,068,387,267	71,410,589
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	63,601,886	70,905,855	△ 7,303,969
未払法人税等	25,000	25,000	0
未払消費税等	1,361,600	2,883,500	△ 1,521,900
前受金	7,800	7,800	0
預り金	1,533,810	1,693,176	△ 159,366
仮受金	3,900	10,300	△ 6,400
賞与引当金	2,059,666	1,544,333	515,333
流動負債合計	68,593,662	77,069,964	△ 8,476,302
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	1,300,000	0	1,300,000
固定負債合計	1,300,000	0	1,300,000
負債合計	69,893,662	77,069,964	△ 7,176,302
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日弁連寄付金	73,500,000	73,500,000	0
民間補助金	14,913,689	5,820,388	9,093,301
指定正味財産合計	88,413,689	79,320,388	9,093,301
(うち基本財産への充当額)	(73,500,000)	(73,500,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 14,913,689)	( 5,820,388)	( 9,093,301)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(115,500,000)	(115,500,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 32,106,363)	( 31,106,054)	( 1,000,309)
正味財産合計	1,069,904,194	991,317,303	78,586,891
負債及び正味財産合計	1,139,797,856	1,068,387,267	71,410,589

# 正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11,176	16,262	△ 5,086
基本財産受取利息	11,176	16,262	△ 5,086
特定資産運用益	313	336	△ 23
特定資産受取利息	313	336	△ 23
受取会費	235,058,500	254,874,050	△ 19,815,550
受取賛助会費	227,822,000	247,542,000	△ 19,720,000
支部独自会費	909,500	922,050	△ 12,550
受取受任賛助会費	6,327,000	6,410,000	△ 83,000
出版物売上収益	65,293,320	87,925,200	△ 22,631,880
受取補助金等	644,238,463	645,123,772	△ 885,309
受取国庫補助金	570,000,000	570,000,000	0
受取民間補助金	74,238,463	75,123,772	△ 885,309
受取寄付金	34,314,944	29,493,763	4,821,181
受取贖罪寄付金	19,839,000	14,810,000	5,029,000
受取日弁連寄付金	14,000,000	14,000,000	0
その他受取寄付金	475,944	683,763	△ 207,819
雑収益	2,362,847	2,287,895	74,952
受取利息	27,050	17,531	9,519
手数料収益	2,227,230	2,224,960	2,270
雑収益	108,567	45,404	63,163
経常収益計	981,279,563	1,019,721,278	△ 38,441,715
(2) 経常費用			
事業費	891,129,361	956,766,111	△ 65,636,750
役員報酬	10,237,500	10,530,000	△ 292,500
給料手当	29,100,837	28,344,171	756,666
賞与手当	2,639,322	2,877,384	△ 238,062
退職給付費用	791,040	793,360	△ 2,320
賞与引当金繰入額	1,979,291	1,484,233	495,058
法定福利費	6,080,241	6,297,371	△ 217,130
福利厚生費	30,639	36,800	△ 6,161
会議費	1,293,827	1,235,301	58,526
業務委託費	18,733,656	23,848,965	△ 5,115,309
旅費交通費	5,410,755	1,555,309	3,855,446
通信運搬費	8,590,452	4,742,338	3,848,114
減価償却費	2,018,041	1,872,234	145,807
消耗品費	856,320	1,889,954	△ 1,033,634
宿泊費	1,035,156	0	1,035,156
執筆料	370,000	3,789,850	△ 3,419,850
調査研究費	27,804	39,581	△ 11,777
P C開発調査費	1,469,440	1,469,440	0
営繕費	3,561,471	3,679,016	△ 117,545
広報費	46,428,604	46,257,403	171,201
印刷費	27,012,525	33,192,893	△ 6,180,368
図書費	1,045,784	1,491,569	△ 445,785
保険料	349,480	247,480	102,000
販売手数料	6,000	72,300	△ 66,300
施設運営費	36,288,000	36,288,000	0
事務費	15,374,531	13,638,240	1,736,291
テキスト	248,948	56,988	191,960
会場費	1,755,854	2,864,422	△ 1,108,568
事務委託費・事務手数料	159,984,200	166,747,400	△ 6,763,200
顧問料	1,496,000	1,408,000	88,000
講師謝金	2,988,700	2,733,000	255,700

担当弁護士日当	489,425,000	541,850,000	△ 52,425,000
審査委員日当	4,900,000	7,150,000	△ 2,250,000
審査立会弁護士日当	180,000	180,000	0
審査事務手数料	267,300	396,900	△ 129,600
租税公課	3,914,200	5,105,900	△ 1,191,700
貸倒損失	0	7,800	△ 7,800
期首出版物棚卸額	13,899,327	13,390,138	509,189
期末出版物棚卸額	△ 11,699,770	△ 13,899,327	2,199,557
雑費	3,038,886	3,101,698	△ 62,812
管理費	20,656,611	17,879,823	2,776,788
役員報酬	2,962,500	2,670,000	292,500
給料手当	4,078,273	3,151,619	926,654
賞与手当	214,375	157,800	56,575
退職給付費用	45,000	36,000	9,000
役員退職慰労引当金繰入額	1,300,000	1,300,000	0
賞与引当金繰入額	80,375	60,100	20,275
法定福利費	642,489	486,019	156,470
会議費	42,080	0	42,080
業務委託費	7,908,308	8,286,999	△ 378,691
旅費交通費	904,450	265,239	639,211
通信運搬費	972,384	262,487	709,897
減価償却費	242,508	200,131	42,377
消耗品費	39,649	110,962	△ 71,313
営繕費	369,300	284,151	85,149
印刷費	212,094	154,291	57,803
図書費	102,227	130,240	△ 28,013
租税公課	59,700	67,150	△ 7,450
渉外費	210,000	31,000	179,000
雑費	270,899	225,635	45,264
経常費用計	911,785,972	974,645,934	△ 62,859,962
評価損益等調整前当期経常増減額	69,493,591	45,075,344	24,418,247
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	69,493,591	45,075,344	24,418,247
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
什器備品除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	69,493,590	45,075,344	24,418,246
一般正味財産期首残高	911,996,915	866,921,571	45,075,344
一般正味財産期末残高	981,490,505	911,996,915	69,493,590
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	51,654,416	47,800,616	3,853,800
受取民間補助金	51,654,416	47,800,616	3,853,800
一般正味財産への振替額	△ 42,561,115	△ 44,113,224	1,552,109
当期指定正味財産増減額	9,093,301	3,687,392	5,405,909
指定正味財産期首残高	79,320,388	75,632,996	3,687,392
指定正味財産期末残高	88,413,689	79,320,388	9,093,301
III 正味財産期末残高	1,069,904,194	991,317,303	78,586,891

# 正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業					法人会計	内部取引消去	合 計
	相談事業	宗談斡旋・審査 事業	調査・研究事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	11,176	0	11,176
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	11,176	0	11,176
特定資産運用益	0	0	0	0	0	313	0	313
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	313	0	313
受取会費	123,424,100	10,377,100	0	7,236,500	141,037,700	94,020,800	0	235,058,500
受取賛助会費	123,424,100	10,377,100	0	0	133,801,200	94,020,800	0	227,822,000
支部独自会費	0	0	0	909,500	909,500	0	0	909,500
受取受任賛助会費	0	0	0	6,327,000	6,327,000	0	0	6,327,000
出版物売上収益	0	0	65,293,320	0	65,293,320	0	0	65,293,320
受取補助金等	442,000,000	202,238,463	0	0	644,238,463	0	0	644,238,463
受取国庫補助金	442,000,000	128,000,000	0	0	570,000,000	0	0	570,000,000
受取民間補助金	0	74,238,463	0	0	74,238,463	0	0	74,238,463
受取寄付金	4,200,000	2,800,000	5,250,000	19,839,000	32,089,000	2,225,944	0	34,314,944
受取贖罪寄付金	0	0	0	19,839,000	19,839,000	0	0	19,839,000
受取日弁連寄付金	4,200,000	2,800,000	5,250,000	0	12,250,000	1,750,000	0	14,000,000
その他受取寄付金	0	0	0	0	0	475,944	0	475,944
雑収益	3,656	467	136,749	1,104	141,976	2,220,871	0	2,362,847
受取利息	3,656	467	2,014	1,073	7,210	19,840	0	27,050
手数料収益	0	0	27,200	30	27,230	2,200,000	0	2,227,230
雑収益	0	0	107,535	1	107,536	1,031	0	108,567
経常収益計	569,627,756	215,416,030	70,680,069	27,076,604	882,800,459	98,479,104	0	981,279,563
(2) 経常費用								
事業費	576,303,560	226,105,816	86,634,177	2,085,808	891,129,361	0	0	891,129,361
役員報酬	3,510,000	2,340,000	4,387,500	0	10,237,500	0	0	10,237,500
給料手当	5,810,780	5,626,775	17,663,282	0	29,100,837	0	0	29,100,837
賞与手当	675,545	376,304	1,587,473	0	2,639,322	0	0	2,639,322
退職給付費用	209,614	158,406	423,020	0	791,040	0	0	791,040
賞与引当金繰入額	688,734	341,099	949,458	0	1,979,291	0	0	1,979,291
法定福利費	1,860,661	1,319,705	2,899,875	0	6,080,241	0	0	6,080,241
福利厚生費	10,725	4,595	15,319	0	30,639	0	0	30,639
会議費	84,493	476,787	732,547	0	1,293,827	0	0	1,293,827
業務委託費	3,599,968	2,590,676	11,843,012	700,000	18,733,656	0	0	18,733,656
旅費交通費	4,426,373	452,741	521,141	10,500	5,410,755	0	0	5,410,755
通信運搬費	2,492,237	1,593,486	4,213,480	291,249	8,590,452	0	0	8,590,452
減価償却費	606,890	398,671	763,055	249,425	2,018,041	0	0	2,018,041
消耗品費	237,792	109,663	292,783	216,082	856,320	0	0	856,320
宿泊費	12,310	25,436	997,410	0	1,035,156	0	0	1,035,156
執筆料	0	0	370,000	0	370,000	0	0	370,000
調査研究費	0	0	27,804	0	27,804	0	0	27,804
P C開発調査費	0	0	1,469,440	0	1,469,440	0	0	1,469,440
営繕費	1,138,431	0	2,423,040	0	3,561,471	0	0	3,561,471
広報費	28,447,491	17,981,113	0	0	46,428,604	0	0	46,428,604
印刷費	824,070	633,335	25,158,130	396,990	27,012,525	0	0	27,012,525
図書費	290,824	214,477	461,443	79,040	1,045,784	0	0	1,045,784
保険料	250,484	52,796	46,200	0	349,480	0	0	349,480
販売手数料	0	0	6,000	0	6,000	0	0	6,000
施設運営費	0	36,288,000	0	0	36,288,000	0	0	36,288,000
事務費	13,337,331	2,037,200	0	0	15,374,531	0	0	15,374,531
テキスト	248,948	0	0	0	248,948	0	0	248,948
会場費	634,100	0	1,121,754	0	1,755,854	0	0	1,755,854
事務委託費・事務手数料	75,156,000	84,828,200	0	0	159,984,200	0	0	159,984,200
顧問料	523,600	224,400	748,000	0	1,496,000	0	0	1,496,000
講師謝金	2,565,700	237,600	185,400	0	2,988,700	0	0	2,988,700

担当弁護士日当	427,575,000	61,850,000	0	0	489,425,000	0	0	489,425,000
審査委員日当	0	4,900,000	0	0	4,900,000	0	0	4,900,000
審査立会弁護士日当	0	180,000	0	0	180,000	0	0	180,000
審査事務手数料	0	267,300	0	0	267,300	0	0	267,300
租税公課	0	0	3,914,200	0	3,914,200	0	0	3,914,200
期首出版物棚卸額	0	0	13,899,327	0	13,899,327	0	0	13,899,327
期末出版物棚卸額	0	0	△ 11,699,770	0	△ 11,699,770	0	0	△ 11,699,770
雑費	1,085,459	597,051	1,213,854	142,522	3,038,886	0	0	3,038,886
管理費	0	0	0	0	0	20,656,611	0	20,656,611
役員報酬	0	0	0	0	0	2,962,500	0	2,962,500
給料手当	0	0	0	0	0	4,078,273	0	4,078,273
賞与手当	0	0	0	0	0	214,375	0	214,375
退職給付費用	0	0	0	0	0	45,000	0	45,000
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	80,375	0	80,375
法定福利費	0	0	0	0	0	642,489	0	642,489
会議費	0	0	0	0	0	42,080	0	42,080
業務委託費	0	0	0	0	0	7,908,308	0	7,908,308
旅費交通費	0	0	0	0	0	904,450	0	904,450
通信運搬費	0	0	0	0	0	972,384	0	972,384
減価償却費	0	0	0	0	0	242,508	0	242,508
消耗品費	0	0	0	0	0	39,649	0	39,649
営繕費	0	0	0	0	0	369,300	0	369,300
印刷費	0	0	0	0	0	212,094	0	212,094
図書費	0	0	0	0	0	102,227	0	102,227
租税公課	0	0	0	0	0	59,700	0	59,700
渉外費	0	0	0	0	0	210,000	0	210,000
雑費	0	0	0	0	0	270,899	0	270,899
経常費用計	576,303,560	226,105,816	86,634,177	2,085,808	891,129,361	20,656,611	0	911,785,972
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,675,804	△ 10,689,786	△ 15,954,108	24,990,796	△ 8,328,902	77,822,493	0	69,493,591
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,675,804	△ 10,689,786	△ 15,954,108	24,990,796	△ 8,328,902	77,822,493	0	69,493,591
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
固定資産除却損	0	0	0	1	1	0	0	1
什器備品除却損	0	0	0	1	1	0	0	1
経常外費用計	0	0	0	1	1	0	0	1
当期経常外増減額	0	0	0	△ 1	△ 1	0	0	△ 1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 6,675,804	△ 10,689,786	△ 15,954,108	24,990,795	△ 8,328,903	77,822,493	0	69,493,590
他会計振替額	6,675,804	16,437,477	22,670,097	△ 30,600,690	15,182,688	△ 15,182,688	0	0
当期一般正味財産増減額	0	5,747,691	6,715,989	△ 5,609,895	6,853,785	62,639,805	0	69,493,590
一般正味財産期首残高	0	△ 5,747,691	177,242,256	68,333,183	239,827,748	672,169,167	0	911,996,915
一般正味財産期末残高	0	0	183,958,245	62,723,288	246,681,533	734,808,972	0	981,490,505
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等	0	51,654,416	0	0	51,654,416	0	0	51,654,416
受取民間補助金	0	51,654,416	0	0	51,654,416	0	0	51,654,416
一般正味財産への振替額	0	△ 42,561,115	0	0	△ 42,561,115	0	0	△ 42,561,115
当期指定正味財産増減額	0	9,093,301	0	0	9,093,301	0	0	9,093,301
指定正味財産期首残高	0	5,820,388	0	0	5,820,388	73,500,000	0	79,320,388
指定正味財産期末残高	0	14,913,689	0	0	14,913,689	73,500,000	0	88,413,689
III 正味財産期末残高	0	14,913,689	183,958,245	62,723,288	261,595,222	808,308,972	0	1,069,904,194

## キャッシュ・フロー計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	69,493,590	45,075,344	24,418,246
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	2,260,549	2,072,365	188,184
固定資産除却損	1	0	1
特定資産運用益	△ 313	△ 336	23
受取利息	△ 1,605	△ 1,605	0
賞与引当金の増減額	515,333	△ 805,333	1,320,666
役員退職慰労引当金の増減額	1,300,000	△ 3,900,000	5,200,000
未収金の増減額	3,982,316	△ 1,513,166	5,495,482
前払金の増減額	24,200	301,800	△ 277,600
出版物の増減額	2,199,557	△ 509,189	2,708,746
仮払金の増減額	0	△ 1	1
未払金の増減額	△ 7,303,969	△ 5,666,774	△ 1,637,195
未払消費税等の増減額	△ 1,521,900	1,231,500	△ 2,753,400
前受金の増減額	0	△ 3,200	3,200
預り金の増減額	△ 159,366	△ 14,676,535	14,517,169
仮受金の増減額	△ 6,400	△ 700	△ 5,700
指定正味財産からの振替額	△ 42,561,115	△ 44,113,224	1,552,109
小 計	△ 41,272,712	△ 67,584,398	26,311,686
3. 指定正味財産増加収入			
補助金等収入	51,654,416	47,800,616	3,853,800
民間補助金収入	51,654,416	47,800,616	3,853,800
指定正味財産増加収入計	51,654,416	47,800,616	3,853,800
事業活動によるキャッシュ・フロー	79,875,294	25,291,562	54,583,732
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
定期預金払戻収入	0	10,059,640	△ 10,059,640
特定資産取崩収入	42,561,115	49,313,224	△ 6,752,109
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	5,200,000	△ 5,200,000
S A P 物損事故示談斡旋積立資産取崩収入	9,185,008	11,633,008	△ 2,448,000
全労済関係示談斡旋・審査積立資産取崩収入	12,469,408	11,167,608	1,301,800
J A 関係示談斡旋・審査積立資産取崩収入	20,906,699	21,312,608	△ 405,909
投資活動収入計	42,561,115	59,372,864	△ 16,811,749
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	53,954,412	50,100,579	3,853,833
役員退職慰労引当資産取得支出	1,299,996	1,299,963	33
設備投資積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0
S A P 物損事故示談斡旋積立資産取得支出	9,185,008	11,633,008	△ 2,448,000
全労済関係示談斡旋・審査積立資産取得支出	12,469,408	11,167,608	1,301,800
J A 関係示談斡旋・審査積立資産取得支出	30,000,000	25,000,000	5,000,000
固定資産取得支出	1,496,550	3,190,000	△ 1,693,450
什器備品購入支出	1,496,550	0	1,496,550
ソフトウェア購入支出	0	3,190,000	△ 3,190,000
投資活動支出計	55,450,962	53,290,579	2,160,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,889,847	6,082,285	△ 18,972,132
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	66,985,447	31,373,847	35,611,600
VI 現金及び現金同等物の期首残高	603,159,872	571,786,025	31,373,847
VII 現金及び現金同等物の期末残高	670,145,319	603,159,872	66,985,447

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### ②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

#### (5) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	189,000,000	—	—	189,000,000
小 計	189,000,000	—	—	189,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	—	1,300,000	—	1,300,000
設備投資積立資産	31,106,054	1,000,309	—	32,106,363
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	9,185,008	9,185,008	1,075,021
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	12,469,408	12,469,408	1,057,975
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	3,687,392	30,000,000	20,906,699	12,780,693
小 計	36,926,442	53,954,725	42,561,115	48,320,052
合 計	225,926,442	53,954,725	42,561,115	237,320,052

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
定期預金	189,000,000	73,500,000	115,500,000	—
小 計	189,000,000	73,500,000	115,500,000	—
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,300,000	—	—	1,300,000
設備投資積立資産	32,106,363	—	32,106,363	—
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	1,075,021	—	—
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	1,057,975	—	—
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	12,780,693	12,780,693	—	—
小 計	48,320,052	14,913,689	32,106,363	1,300,000
合 計	237,320,052	88,413,689	147,606,363	1,300,000

#### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	11,933,193	9,890,707	2,042,486
ソフトウエア	7,723,090	4,249,454	3,473,636
合 計	19,656,283	14,140,161	5,516,122

#### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	国土交通省	0	570,000,000	570,000,000	0	—
民間補助金 (SAP)	(一社) 日本損害保険協会	1,075,021	9,185,008	9,185,008	1,075,021	指定正味財産
民間補助金 (全労済)	全国労働者共済生活協同組合連合会	1,057,975	12,469,408	12,469,408	1,057,975	指定正味財産
民間補助金 (教職員共済)	教職員共済生活協同組合	0	4,769,408	4,769,408	0	—
民間補助金 (JA共済)	全国共済農業協同組合連合会	3,687,392	30,000,000	20,906,699	12,780,693	指定正味財産
民間補助金 (自治・町村生協)	全国町村職員生活協同組合	0	6,122,108	6,122,108	0	—
民間補助金 (都市生協)	生活協同組合全国都市職員災害共済会	0	4,420,808	4,420,808	0	—
民間補助金 (市有物件)	全国市有物件災害共済会	0	4,595,108	4,595,108	0	—
民間補助金 (交協連)	全国トラック交通共済協同組合連合会	0	6,204,508	6,204,508	0	—
民間補助金 (全自共等)	全国自動車共済協同組合連合会	0	5,565,408	5,565,408	0	—
合 計		5,820,388	653,331,764	644,238,463	14,913,689	

#### 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
補助事業の実施による (SAP)	9,185,008
補助事業の実施による (全労済)	12,469,408
補助事業の実施による (JA)	20,906,699
合 計	42,561,115

#### 7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	683,446,951	現金預金勘定	750,434,003
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>-80,287,079</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>-80,288,684</u>
現金及び現金同等物	603,159,872	現金及び現金同等物	670,145,319

#### 8. 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

中小企業退職金共済制度を採用している。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	189,000,000	—	—	189,000,000
	基本財産計	189,000,000	—	—	189,000,000
特定資産	役員退職慰労引当資産	—	1,300,000	—	1,300,000
	設備投資積立資産	31,106,054	1,000,309	—	32,106,363
	S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	9,185,008	9,185,008	1,075,021
	全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	12,469,408	12,469,408	1,057,975
	J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	3,687,392	30,000,000	20,906,699	12,780,693
	特定資産計	36,926,442	53,954,725	42,561,115	48,320,052

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,544,333	2,059,666	1,544,333	—	2,059,666
役員退職慰労引当金	—	1,300,000	—	—	1,300,000

## 財産目録

令和 5 年 3 月 3 1 日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管現金	運転資金として	1,250,308
		本部 本部 東京 東京 奈良県 奈良県 滋賀県 滋賀県 岡山県 岡山県 佐賀県 佐賀県 長崎県 長崎県 熊本県 熊本県 宮城県 宮城県 福島 福島 釧路 釧路		787,204 239,702 32,917 3,300 550 16,376 90,329 7,772 10,000 26,234 35,924
	普通預金		運転資金として	664,161,628
		本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0300176 本部 三菱UFJ信託銀行(本店) No.5020499 本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0020138 本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0026416 本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0000176 本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1003497 本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1005583 本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1002028 本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1008595 本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1069068 本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1221032 本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1266656 本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033283 本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033296 本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033301 本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033314 本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033327 東京 三井住友銀行(日比谷支店) No.2176985 東京 三井住友銀行(日比谷支店) No.0377282 東京 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0003129 東京 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0065632 神奈川県 りそな銀行(横浜支店) No.0577027 神奈川県 三井住友銀行(横浜支店) No.0923897 埼玉県 武蔵野銀行(県庁前支店) No.0087756 千葉県 千葉興業銀行(千葉支店) No.0246956 茨城県 常陽銀行(本店営業部) No.0097148 栃木県 足利銀行(本店) No.3664061 群馬県 群馬銀行(県庁支店) No.0588018 静岡県・沼津 静岡銀行(沼津支店) No.1340096 山梨県 山梨中央銀行(本店) No.1833933 長野県 八十二銀行(県庁内支店) No.0000093 新潟県 第四北越銀行(白山支店) No.0211045 大阪 三井住友銀行(堂島支店) No.0920301 兵庫県 三井住友銀行(神戸駅前支店) No.1228031 兵庫県 三井住友銀行(神戸駅前支店) No.1053442 奈良県 南都銀行(本店営業部) No.0194094 奈良県 南都銀行(本店営業部) No.2125219 和歌山県 みずほ銀行(和歌山支店) No.1080666 愛知県 三菱UFJ銀行(大津町支店) No.1694657 愛知県 三菱UFJ銀行(大津町支店) No.0755101 三重県 百五銀行(大門町出張所) No.0008104 岐阜県 十六銀行(今沢町支店) No.0076512 岐阜県 十六銀行(今沢町支店) No.1280456 福井県 福井銀行(本店) No.1410403		400,777,555 1,519,311 9,372,811 5,620,500 3,947,400 1,933,900 1,045,800 1,806,538 1,602,700 1,992,000 1,992,000 3,000,000 55,962,191 12,874,935 12,130,414 1,759,600 1,759,600 38,712,071 2,180,284 71,178,657 3,593,759 2,695,302 2,765,202 155,000 220,135 13,640 50,162 1,592 5,610 69,778 89,440 494,814 308,277 10,002 402,018 618,774 64,218 206,464 4,179,802 11,263,547 215,302 598,966 15,003 91,264

	石川県	北國銀行（浅野川支店）	No. 0015825		233, 170
	広島県	広島銀行（白島支店）	No. 1067818		28, 888
	山口県	山口銀行（山口支店）	No. 6348972		238, 850
	岡山県	中国銀行（富田町支店）	No. 1044344		103, 084
	島根県	山陰合同銀行（北支店）	No. 2252514		3, 300
	福岡県	福岡銀行（赤坂門支店）	No. 1876431		363, 324
	福岡県・北九州	西日本シティ銀行（小倉金田支店）	No. 1094281		4, 180
	佐賀県	みずほ銀行（佐賀支店）	No. 1130003		29, 233
	佐賀県	みずほ銀行（佐賀支店）	No. 1543073		1
	長崎県	十八親和銀行（長崎営業部）	No. 5133806		19, 378
	大分県	大分銀行（本店）	No. 7631708		544, 586
	鹿児島県	鹿児島銀行（本店）	No. 0407543		280, 770
	宮崎県	宮崎銀行（宮崎支店）	No. 1384453		329, 536
	沖縄県	琉球銀行（松尾支店）	No. 0559615		3, 300
	沖縄県	琉球銀行（松尾支店）	No. 0559622		513, 043
	宮城県	りそな銀行（仙台支店）	No. 1595752		634, 500
	宮城県	りそな銀行（仙台支店）	No. 1606419		435, 283
	福島	東邦銀行（本店営業部）	No. 3719997		23, 528
	山形県	山形銀行（本店営業部）	No. 0459712		72, 481
	岩手	岩手銀行（県庁支店）	No. 0101868		290, 410
	秋田県	秋田銀行（県庁支店）	No. 0587420		3, 300
	青森県	青森銀行（新町支店）	No. 1020326		369, 220
	札幌	北洋銀行（札幌西支店）	No. 0872823		3, 300
	函館	北洋銀行（函館中央支店）	No. 4055187		44, 686
	釧路	みずほ銀行（釧路支店）	No. 0508441		20, 021
	香川県	百十四銀行（高松支店）	No. 1471524		106, 134
	徳島県	阿波銀行（徳島市役所支店）	No. 1152002		1, 164
	高知県	四国銀行（県庁支店）	No. 0381723		3, 300
	愛媛県	伊予銀行（本店営業部）	No. 1301397		163, 320
定期預金				運転資金として	80, 288, 684
	東京	三井住友銀行（日比谷支店）	No. 1900559		30, 276, 674
	東京	三菱UFJ銀行（東京公務部）	No. 0002173		50, 012, 010
振替貯金				運転資金として	4, 733, 383
	本部	No. 0110-0-43113			587, 935
	本部	No. 00170-2-39299			500, 587
	東京	No. 00120-3-647934			3, 642, 369
	東京	No. 00170-1-297142			2, 492
未収金					43, 515, 020
	本部			公益目的事業補助金，法人会計賛助会費	122, 225, 650
	東京			公益目的事業5期事業費等	16, 432, 026
	神奈川県				2, 995, 492
	埼玉県				2, 160, 679
	千葉県				1, 062, 333
	茨城県				569, 085
	栃木県				1, 069, 373
	群馬県				787, 395
	静岡県				426, 145
	静岡県・沼津				784, 094
	静岡県・浜松				791, 291
	山梨県				431, 244
	長野県				390, 410
	新潟県				2, 809, 275
	大阪				6, 004, 121
	京都				2, 635, 309
	兵庫県				1, 747, 137
	奈良県				1, 427, 022
	滋賀県				603, 618
	和歌山県				706, 225
	愛知県				1, 893, 815
	三重県				779, 354
	岐阜県				725, 723

		福井県			898,998
		石川県			893,373
		富山県			650,753
		広島県			3,835,693
		山口県			783,495
		岡山県			2,677,430
		鳥取県			714,690
		福岡県			1,895,012
		福岡県・北九州			997,904
		佐賀県			1,767,584
		長崎県			35,735
		大分県			676,289
		熊本県			640,555
		鹿児島県			461,880
		宮崎県			142,940
		沖縄県			1,079,330
		宮城県			1,507,786
		福島			142,940
		福島県・郡山			71,470
		山形県			746,558
		岩手			623,451
		秋田県			107,205
		青森県			71,470
		札幌			3,558,844
		函館			357,345
		旭川			178,675
		香川県			566,145
		徳島県			178,675
		高知県			923,492
		愛媛県			283,205
		内部取引消去			-153,410,718
	前払金				302,801
		本部		法人会計業者払い	234,234
		東京		公益目的事業業者払い	68,567
	出版物			公益目的事業書籍期末棚卸額	11,699,770
		本部	交通事故損害額算定基準		3,132,271
		東京	民事交通事故訴訟損害賠償額算定基準		8,416,239
	立替金	愛知県	交通事故損害賠償額算定基準		151,260
		愛知県		公益目的事業5期事業費等	0
		沖縄県		公益目的事業5期事業費等	1,800
		宮城県		公益目的事業5期事業費等	6,705
		内部取引消去			510,496
	仮払金				-519,001
		神奈川県		公益目的事業5期事業費等	1
		兵庫県		公益目的事業5期事業費等	3,600
		青森県		公益目的事業費等	1,800
		内部取引消去			1
					-5,400
流動資産合計					805,951,595
(固定資産)					
基本財産					189,000,000
	定期預金			法人会計保有財産であり、運用益を法人会計の財源として使用している。	
		本部	三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1006862		189,000,000
特定資産					
	役員退職慰労引当資産			役員退職時共有で使用する法人会計保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,300,000

その他固定資産	設備投資 積立資産	本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 1094330		1,300,000
					法人会計の保有財産。	32,106,363
	SAP物損事故 示談斡旋事業 積立資産	本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 1102703		32,106,363
					SAP示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,075,021
	全労済関係示 談斡旋・審査 事業積立資産	本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 0026416		1,075,021
					全労済示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,057,975
	J A関係示談 斡旋・審査事 業積立資産	本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 0000176		1,057,975
					J A示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	12,780,693
		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 1005583		12,780,693
	什器備品					2,042,486
	ソフトウェア	本部	執務用机・椅子、会議用テーブル、PC他			594,023
		東京	シュレッダー、プロジェクター			201,338
		愛知県	コピー機			1,247,125
					法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	3,473,636
	電話加入権	本部	相談予約システム、PCA商魂・商管、基幹システム他			3,473,636
				法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	674,967	
長期預金	本部	03-3581-4724/2137/2138/ 03-3580-1875			674,967	
				法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	90,335,120	
	本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	No. 1012688		60,000,000	
	本部	三菱UFJ信託銀行（本店）	No. 17		30,335,120	
固定資産合計					333,846,261	
資産合計					1,139,797,856	
(流動負債)	未払金				63,601,886	
	本部			公益目的事業5期事業費，法人会計業者払他	145,815,100	
	東京			公益目的事業5期事業費等	11,400,357	
	神奈川県				3,017,094	
	埼玉県				2,160,679	
	千葉県				1,173,718	
	茨城県				582,725	
	栃木県				1,069,373	
	群馬県				787,395	
	静岡県				426,145	
	静岡県・沼津				784,094	
	静岡県・浜松				791,291	
	山梨県				501,022	
	長野県				479,850	
	新潟県				2,809,275	
	大阪				6,212,660	
	京都				2,635,309	
	兵庫県				1,747,137	
	奈良県				1,470,202	
	滋賀県				606,918	
	和歌山県				710,075	
	愛知県				1,893,815	

		三重県		779,354
		岐阜県		727,223
		福井県		990,262
		石川県		1,126,543
		富山県		650,753
		広島県		3,835,693
		山口県		783,495
		岡山県		2,677,980
		鳥取県		714,690
		島根県		3,300
		福岡県		1,914,388
		福岡県・北九州		1,002,084
		佐賀県		1,793,842
		長崎県		126,064
		大分県		776,269
		熊本県		640,555
		鹿児島県		465,840
		宮崎県		229,300
		沖縄県		1,082,630
		宮城県		1,631,820
		福島		163,525
		福島県・郡山		71,470
		山形県		817,688
		岩手		623,451
		秋田県		110,505
		青森県		157,270
		札幌		3,562,144
		函館		357,345
		旭川		178,675
		香川県		566,145
		徳島県		178,675
		高知県		926,792
		愛媛県		286,505
		内部取引消去		-153,424,623
	未払法人税等	本部	法人会計令和4年度分	25,000
	未払消費税等	本部	公益目的事業令和4年度分	1,361,600
	預り金			1,533,810
		本部	公益目的事業事業費及び源泉所得税, 法人会計雇用保険料	1,478,570
		東京	公益目的事業雇用保険料	55,240
		宮城県	公益目的事業事業費等	510,496
		内部取引消去		-510,496
	前受金			7,800
		東京	民事交通事故訴訟損害賠償額算定基準事前入金	7,800
	仮受金			3,900
		東京	過入金	3,900
	賞与引当金			2,059,666
		本部	法人会計賞与引当金令和4年度分	643,000
		東京	公益目的事業賞与引当金令和4年度分	1,416,666
流動負債合計				68,593,662
(固定負債)				
	役員退職慰勞引当金	本部	法人会計役員退職慰勞引当金令和4年度分	1,300,000
固定負債合計				1,300,000
負債合計				69,893,662
正味財産				1,069,904,194